

## 「2021年度第二四半期決算」及び「カーボンニュートラル実現に向けた取り組み」の会社説明会における主な質疑応答

- Q. 伊方3号機が安定稼働する来年度以降の実力利益の水準は。
- A. 本年4月に公表した業績予想は、伊方3号機の5カ月稼働を前提に、経常利益180億円としていたが、伊方3号機が安定的に稼働すれば、利益を100億円程度上乗せできる。さらに、燃調のタイムラグ▲50億円を戻すと、実力利益としては、経常利益300億円を超えるものと考えている。ただし、2025年度目標の350億円には若干届かないことから、今後、発電事業の収益性の改善を図るとともに、国際事業、再エネ事業の利益拡大を目指していく。
- Q. 増配判断には、一定の期間が必要と理解した方がよいか。また、直ちに50円配当を実施することは難しいと思うが、段階的に増配していく選択肢はあるのか。
- A. 伊方3号機が運転再開すれば、直ちに増配すると思われる方もいるかもしれないが、足元で燃料価格が乱高下しているため、まずは、燃料価格の動向を見極めたい。そのうえで、国際事業や再エネ事業に注力して、利益の拡大を図り、配当を段階的に引き上げて、可能な限り早い段階で、50円配当を実現したいと考えている。
- Q. 2020年度のCO2排出量は。また、2030年度に2013年度比半減目標を達成するには、伊方3号の安定稼働の他に、再エネ開発や火力のアンモニア混焼の導入など追加の対応が必要なのか。
- A. 2020年度の排出量実績は1,252万トン<sup>\*</sup>。2030年度の目標達成に向けた取り組みとして、伊方3号機が安定稼働することで、約450万トンのCO2削減効果を見込んでいる。さらに、リプレース中の西条1号機が最新鋭機になることで熱効率が大きく向上するほか、LNGと石炭の発電量を若干調整することで、2030年度のCO2削減目標の達成は、視野に入ってくると考えている。なお、再エネの新規開発による貢献はほとんど織り込んでおらず、アンモニア・水素の活用までは、現状想定していない。
- <sup>\*</sup> 国への報告値。自社の取り組み以外の排出削減効果（各社に無償配分された非化石証書の全国余剰分）が含まれている。2030年度断面では当該配分は期待できないと考え、自社の取り組みにより2013年度比半減とすることを目標としている。
- Q. 需要家側のエネルギーリソース活用については、2030年の収益貢献に向けてどの程度期待できるのか。
- A. VPPや蓄電池などは、将来的に大きな広がりのある分野であるが、足元でその広がりや利益獲得がどの程度となるかは、不透明であることから、2030年度の利益目標には含めていない。将来の拡大を期待しながら、今は種蒔きをしているところである。

以上